点検・評価

本学の情報文化学科は、外国人留学生の積極的な受け入れを行うことを提唱しながら、平成8年度に開設された学科である。以来、情報文化学科を中心に留学生の受け入れを続けており、他の3学科の留学生とあわせて年間約200名（学生全体の10%）前後の外国人留学生に対する教育指導を行っている。その意味では、これまでの8年間の活動の中で、外国人留学生に対する教育指導上、何が重要であるかの検証と実績は積んでいる。また、教育課程の編成においても、これまでの実績を踏まえ、日本語能力の向上を目指す科目（日本語Ⅰ～Ⅳ）の他に、日本の風土・習慣への理解を深めるための科目（日本社会事情演習）を設けるなどの措置を講じている。留学費等の確保などの経済的に困難な事情の多い外国人留学生に対しては、教育指導上のケアの他に、生活指導上のケアも必要になり、教務委員会などの活動とともに、日本語担当者や学生部との連携を図りながら、学修環境全般にわたる支援に配慮している。

長所と問題点

前述のように、本学での外国人留学生数は、全学生に対して約1割である。そのため、一人一人に対する学習環境全般のケアが比較的行いやすいという点は長所であろう。特に、入学当初の1・2年時の基礎演習では、10人前後のクラスに2～3人の外国人留学生が交じる形でクラス編成がなされているため、指導や生活状況の把握が行いやすい環境にある。比較的少人数のクラスであるために、学生同士の交流もスムーズに行われている。外国人留学生の問題点は、何と云っても生活支援である。留学費の確保のためのアルバイトとの両立、大学からの奨学金の支給などの方策について、今後どのように取り組んでいくかが問題であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

外国人留学生によりよい学修環境を提供するためには、留学費等の経済的支援が不可欠である。大学寮の設置や下宿等の斡旋、奨学金等の支給拡大など生活環境の支援策を、大学・法人はもちろん、文部科学省や地方公共団体への働きかけなどを通じて検討し、その上で、効率のよい教育指導体制の検討を行う必要がある。

10 生涯学習への対応

(1) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

現状の説明

生涯学習および地域への貢献という立場から、「公開講座」を平成6年度後期から継続的に実施してきた。公開講座の規模は、最近では、前期と後期とで2～3回程度の講義を行っており、年間参加者は延べ1,200人程度である。

大学の持つリソースの社会への還元という意味では、一定の成果をあげてきたと考えている。

点検・評価

現状においては、生涯教育への対応としては、一般市民の参加可能な公開講座を年2回行っており、4学科で順次、時宜に適したテーマを設定して実施している。なお、公開講座の実施状況などについての詳細は「Ⅷ 社会貢献」の項で述べる。

将来の改善・改革に向けた方策

今後とも、このような生涯学習に対応した一般市民のための教育活動は続けていくことが望ましい。例えば、情報文化学科では、マルチメディアに関する設備を活用した公開講座など、それぞれの学科の特徴を活かした講座も検討する価値がある。

また、従来の講義型ではない参加型の実習を含めた講座のあり方を模索しており、壮年層以下の若手を想定受講者とするような工夫なども議論している。

11 正課外教育

(1) 正課外教育の充実度

現状の説明

通称「スコーラ」というコンピュータ、会計、英語に関する正課外教育制度を設けてきた。

点検・評価

スコーラを通じて各種資格試験への指導をもくろみとしているが、参加者が少ないこと、また資格試験合格者についての実態把握が不十分なことなど多くの問題を抱えている。

スコーラ参加者と資格試験合格実績について実情を把握し、廃止を含めた抜本的な見直しが必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

資格試験対策が大学として必要かどうかについて議論を進め、平成17年度のカリキュラム改正に合わせて対策を実現していく予定である。

B 教育方法とその改善

1 教育効果の測定

(1) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

現状の説明

教育効果を測定することは容易ではなく、多様な測定尺度を考えることができよう。また、それらの尺度が互いに背反する場合もあり得よう。しかしながら、何らかの測定尺度を複数設定して、測定基準を教員だけでなく学生にも公開しておくことは、教育の質の継続的維持のためには必要であると考えられる。